

9月7日 総務環境委員会（くれまつ順子議員・柴田民雄議員）

名古屋市は立候補の取り下げを決断（局長） 「2026アジア大会」の開催は愛知県と名古屋市の合意ができず「白紙」に

9月7日の総務環境委員会で、「アジア大会」誘致の経緯の説明と請願・陳情の審査が行われました。

9月25日のOCA総会で開催地決定

2026年のアジア競技大会を愛知県と共催で誘致することを目指し、5月にJOCに立候補を表明、県と市などで招致委員会を設立して協議してきました。しかし、大会経費や負担割合について折り合わず、9月24日のOAC総会での開催地決定を前に、このままでは市民への説明が出来ないとして、9月5日、アジア大会招致推進本部会議で立候補の取り下げを決定し、市長定例記者会見で発表、県とJOCに通知しました。

愛知県はあわてて市の提案を承諾

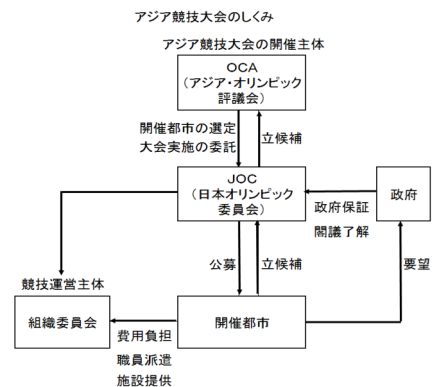
この間、県からは選手村整備費や瑞穂競技場整備費とは別に大会経費650億円や、負担割合1:1などの提案があり、市からは負担割合を県市2:1や3:1などの提案がされましたが県の回答がないまま、協議は進みませんでした。5日の立候補辞退表明を受け、県は「市の提案を受け入れる」と表明し、引き続き協議することを確認しました。

当初2日に開かれる予定の委員会が、準備が出来ない

と延期され、7日の委員会で説明が行われたものです。委員会の席で総務局長は、立候補を取り下げる決断に至った経緯を説明しました。

柴田民雄議員は、「そもそも、市民に何の説明もないうまま手を挙げたのか」と追及。市は「地域の振興に寄与すると判断。経費は後で策定するつもりだった」と説明。柴田議員は「市民が納得して機運が広がれば立候補も理解されるが、順序が逆だ」と指摘しました。

他の議員からは「丁寧な説明を、情報の収集を、頑張る実現を」などの声が出されていきました。



直近3大会の開催実績及び今後の開催予定大会

回	開催年	開催都市(国)	参加国・地域	選手(人)	競技数
15	2006年	ドーハ(カタール)	45	9,520	39
16	2010年	広州(中国)	45	9,704	42
17	2014年	仁川(韓国)	45	9,501	36
18	2018年	ジャカルタ(インドネシア)	45	-	-
19	2022年	杭州(中国)	45	-	-

請願・陳情審査 「河村市長への問責決議を」の陳情は「聞き置く」

「河村市長への問責決議を」の陳情については、市長の横暴な振る舞いやポピュリズム的手法などについて批判的な声があり、市長には、市政運営について一層の改善を求めるといった意見が出されました。減税日本は「市長の市政を支持する」というだけでした。

「地方自治の堅持を求める意見書を求める」「性的少数者の支援を」「議員報酬は市民の意見を聞き説明を」の5つの請願について、柴田議員が採択を求めましたが、いずれも「保留」となりました。

総務環境委員会での請願・陳情審査の結果（2016年9月7日）

請願・陳情名／（請願・陳情者）		結果
保留請願	地方自治の堅持を求める意見書提出に関する請願（千種区住民）	保留
	地方自治の尊重を求める意見書提出に関する請願（新婦人名東支部）	保留
	自治体及び住民意思の尊重を求める意見書提出に関する請願(子どもを守り隊避難者グループ)	保留
	性的少数者の支援に関する請願（特定非営利活動法人PROUD LIFE）	保留
	議員報酬を決めるに当たっては、市民、納税者の声・意見を聞き、それらを反映させ、決まった議員報酬に対して、市民、納税者への説明責任を果たすことを求める請願（議員報酬引き上げを考える市民の会）	保留
陳情	河村たかし名古屋市長の市政運営に対して、市長としての資質及び政治的責任を問い、良識ある名古屋市会として、問責決議等の措置を講ずることを求める陳情（東区住民）	ききおく